



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日 東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,237	2.1	1,089	319.0	1,206	234.7	1,366	217.2
27年12月期第1四半期	13,945	0.2	260	△66.4	360	△56.0	430	△22.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △1,884百万円(-%) 27年12月期第1四半期 4,374百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	38.87	—
27年12月期第1四半期	12.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	145,123	77,051	37.3
27年12月期	150,936	79,304	37.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 54,114百万円 27年12月期 55,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	4.3	1,000	—	1,300	—	1,300	141.8	36.98
通期	49,000	0.9	1,400	—	1,900	274.2	1,700	650.7	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	35,215,000株	27年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	62,631株	27年12月期	62,622株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	35,152,375株	27年12月期1Q	35,152,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、設備投資で持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移した一方、不安定な為替変動や海外経済にも弱さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前期に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が順調に伸長しております。新規事業におきましては、事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で前年同四半期に大容量送水ポンプ車の売上があった反動で減収となったものの、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長したこと、不動産事業において、平成27年4月に開業した「コクーン2」の売上が伸長したこと等により、142億37百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

営業利益は、売上総利益率の高い医薬品事業と不動産事業の増収により10億89百万円（前年同四半期比319.0%増）、経常利益は12億6百万円（前年同四半期比234.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億66百万円（前年同四半期比217.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

肌着等の衣料品及び耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したものの、カジュアルインナー、補整下着の販売が回復したため増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億89百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損益は26百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』、心不全治療薬「ピモベンダン錠」が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・β1遮断剤「ビソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は42億21百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業損益は3億24百万円（前年同四半期は2億52百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、スポット受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前年同四半期に大容量送水ポンプ車の売上があった反動により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は48億円（前年同四半期比22.8%減）、営業利益は、3億61百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成27年4月に開業した「コクーン2」の売上により増収となりました。この結果、売上高は24億59百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益8億31百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は5億66百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業損益は、新規事業の先行費用の発生により1億64百万円の損失（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,451億23百万円（前連結会計年度末比58億13百万円減、同比3.9%減）となりました。

これは、当社において保有する投資有価証券を資産の効率化を図るために売却するとともに、シンジケートローン返済したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、556億29百万円（前連結会計年度末比3億38百万円増、同比0.6%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金が25億74百万円増加し、仕掛品、流動資産のその他がそれぞれ15億27百万円、13億88百万円減少しました。

固定資産は、894億94百万円（前連結会計年度末比61億52百万円減、同比6.4%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ3億74百万円、54億44百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、255億94百万円（前連結会計年度末比6億6百万円減、同比2.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金であり、短期借入金は19億77百万円増加し、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ10億52百万円、19億5百万円減少しました。

固定負債は、424億77百万円（前連結会計年度末比29億53百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ6億6百万円、22億9百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、770億51百万円（前連結会計年度末比22億53百万円減、同比2.8%減）となりました。また、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	25,036
受取手形及び売掛金	12,711	13,477
リース投資資産	4,064	4,062
有価証券	2,293	2,293
商品及び製品	4,320	4,325
仕掛品	2,828	1,300
原材料及び貯蔵品	2,591	2,503
その他	4,029	2,641
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	55,290	55,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,168	33,794
土地	16,811	16,811
その他(純額)	2,420	2,250
有形固定資産合計	53,401	52,857
無形固定資産	848	745
投資その他の資産		
投資有価証券	37,490	32,046
退職給付に係る資産	2,509	2,487
その他	1,432	1,396
貸倒引当金	△34	△38
投資その他の資産合計	41,397	35,891
固定資産合計	95,646	89,494
資産合計	150,936	145,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,699	6,646
短期借入金	5,832	7,809
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
未払法人税等	80	513
賞与引当金	366	828
役員賞与引当金	17	—
その他	9,086	8,583
流動負債合計	26,200	25,594
固定負債		
長期借入金	14,396	13,790
長期末払金	2,378	2,353
繰延税金負債	11,979	9,769
役員退職慰労引当金	171	105
土壤汚染処理損失引当金	70	65
退職給付に係る負債	2,981	3,060
長期預り敷金保証金	9,646	9,614
資産除去債務	1,545	1,549
その他	2,260	2,167
固定負債合計	45,431	42,477
負債合計	71,632	68,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	36,937
自己株式	△83	△83
株主資本合計	37,992	39,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	14,869
繰延ヘッジ損益	△3	△112
退職給付に係る調整累計額	387	353
その他の包括利益累計額合計	17,892	15,110
非支配株主持分	23,419	22,936
純資産合計	79,304	77,051
負債純資産合計	150,936	145,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,945	14,237
売上原価	9,863	9,381
売上総利益	4,081	4,856
販売費及び一般管理費	3,821	3,766
営業利益	260	1,089
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	95	96
その他	63	86
営業外収益合計	167	188
営業外費用		
支払利息	53	57
シンジケートローン手数料	1	0
その他	11	12
営業外費用合計	66	71
経常利益	360	1,206
特別利益		
固定資産売却益	50	0
投資有価証券売却益	0	1,005
特別利益合計	50	1,005
特別損失		
固定資産処分損	51	25
減損損失	0	42
特別損失合計	51	68
税金等調整前四半期純利益	359	2,144
法人税、住民税及び事業税	53	505
法人税等調整額	△99	90
法人税等合計	△45	596
四半期純利益	405	1,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	430	1,366

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	405	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,030	△3,259
繰延ヘッジ損益	△69	△109
退職給付に係る調整額	9	△63
その他の包括利益合計	3,969	△3,432
四半期包括利益	4,374	△1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,315	△1,414
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	△469

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,163	3,298	6,217	1,771	493	13,945	—	13,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	3	81	86	△86	—
計	2,164	3,298	6,217	1,775	575	14,032	△86	13,945
セグメント利益 又は損失(△)	△36	△252	459	525	△63	632	△372	260

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372百万円には、セグメント間の取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,189	4,221	4,800	2,459	566	14,237	—	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	9	52	62	△62	—
計	2,189	4,221	4,800	2,469	619	14,300	△62	14,237
セグメント利益 又は損失(△)	26	324	361	831	△164	1,379	△289	1,089

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。